

危機を想定した 経済研究に注目

究には限界があるとの認識が
学界で広がっている。

関西に提言機関

○：経済的な危機を想定した研究チームの発足が相次いでいる。伊藤隆敏・東京大教授は、金融危機などが起きる仕組みや対策を研究するプロジェクトを準備中。首都直下地震の影響を試算した経験を

持つ佐藤主光・一

橋大教授らもサプ

ライチェーン（供

給網）の分析などを織り込んだ新たな分析に取り組む。

○：関西の経済団体が昨年12月に設立したアジア太平洋研究所（大阪市）が5月、大阪市で設立記念シンポジウムを開き本格始動する。日本でのアジア研究の中心を担うという野心的な目標を掲げる。

○：2000年代は「シン

クタンク冬の時代」で、金融

経済学などの研究者のグループが、大地震などの外的シヨッ

クからの回復力（レジリエンス）が強い社会・経済構造に

ついて議論し始めた。社会科学

学者は予想を伴う研究を避ける傾向があったが、震災以降

は将来の危機を直視しない研

究機関であるアジア太平洋研の

発信力が注目される。

久々に新設された政策提言型